平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　田中精密工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7218　URL　http://www.tanasei.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩井逸雄
問合せ先責任者 (役職名) 営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー　(氏名) 稲垣浩靖　TEL 076-451-7651

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,174	13.1	2,169	―	2,205	―	430	―
22年3月期	33,750	△5.4	△163	―	△297	―	△1,650	―

(注)包括利益　23年3月期　336百万円　(―%)　22年3月期　△993百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.10	―	2.9	6.1	5.7
22年3月期	△169.10	―	△10.7	△0.8	△0.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,930	17,856	42.3	1,514.46
22年3月期	37,332	17,647	39.5	1,510.90

(参考) 自己資本　23年3月期　14,782百万円　22年3月期　14,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,400	△1,505	△2,501	2,913
22年3月期	3,460	△759	△4,564	2,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
23年3月期	―	4.00	―	6.00	10.00	97	22.7	0.7
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成24年3月期第2四半期及び期末の配当につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では業績見通しの合理的算定が困難であり、未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定にしております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では業績見通しの合理的算定が困難であり、未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定にしております。
なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. ＊「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,763,600 株	22年3月期	9,763,600 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,651 株	22年3月期	2,574 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,760,984 株	22年3月期	9,761,026 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,070	16.1	138	―	788	―	149	―
22年3月期	15,557	△20.8	△1,357	―	△921	―	△1,559	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.35	―
22年3月期	△159.75	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,294	9,237	47.9	946.34
22年3月期	19,802	9,155	46.2	937.93

(参考) 自己資本 23年3月期 9,237百万円 22年3月期 9,155百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（８）表示方法の変更 …… 16
（９）追加情報 …… 16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 17
(連結損益計算書関係) …… 17
(連結包括利益計算書関係) …… 18
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 20
(リース取引関係) …… 20
(金融商品関係) …… 21
(有価証券関係) …… 21
(デリバティブ取引関係) …… 23
(退職給付関係) …… 24
(ストック・オプション等関係) …… 25
(企業結合等関係) …… 25
(税効果会計関係) …… 25
(資産除去債務関係) …… 26
(賃貸等不動産関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 27
(関連当事者情報) …… 32
(１株当たり情報) …… 34
(重要な後発事象) …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 38
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 41
（５）重要な会計方針 …… 41
（６）会計処理方法の変更 …… 43
（７）表示方法の変更 …… 43
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 44
(貸借対照表関係) …… 44
(損益計算書関係) …… 45
(株主資本等変動計算書関係) …… 46
(リース取引関係) …… 47
(有価証券関係) …… 47
(税効果会計関係) …… 48
(資産除去債務関係) …… 49
(１株当たり情報) …… 49
(重要な後発事象) …… 49
６．その他 …… 49
（１）役員の異動 …… 49
（２）その他 …… 50

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の高止まりや物価の下落傾向、雇用情勢の低迷などはありましたものの、新興国向け輸出の増加等により企業収益の改善が見られるなど持ち直しの動きを見せてきました。しかしながら、年度末に東日本大震災が発生したことを受けて、経済活動が急速に落ち込みました。

主要取引先である自動車業界では、国内エコカー補助金終了の影響はありますものの、新興国市場の拡大や米国市場の復調により、生産台数は増加傾向に推移いたしました。

このような状況にあって当社グループは、“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”を掲げ、国内では「将来を見据えた事業構造の改革」を図るため、ボトム体質づくりの強化や新機種取り込みに向けた開発、生産の体制・体質強化を、海外では「進展国に負けないモノづくり体質の構築」を目指し、諸施策に取り組んで参りました。

当連結会計年度の業績は、年度末に発生した大震災に伴う主要顧客の生産休止による影響はありましたが、売上高につきましては、新興国での市場拡大並びに日本・米国での復調を受け、２輪・４輪の主要製品において軒並み増加し、38,174百万円（前期比13.1%増）となり、損益につきましては、増収効果や前期において実施した設備費等の固定費削減効果、全社を挙げての原価低減努力により、営業利益2,169百万円（前期は163百万円の営業損失）、経常利益2,205百万円（前期は297百万円の経常損失）、当期純利益430百万円（前期は1,650百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、北米向けロッカーアームをはじめ、２輪・４輪の主要製品においても軒並み増加し、22,357百万円（前期比14.0%増）となり、115百万円のセグメント利益（前期は1,688百万円の営業損失）となりました。

② 米国

売上高につきましては、円高による為替換算上の減収影響はありましたものの、北米市場の回復によりロッカーアームが増加し、9,900百万円（前期比4.1%増）となり、1,104百万円のセグメント利益（前期比49.4%増）となりました。

③ タイ国

売上高につきましては、国内・輸出ともに好調に推移し、ロッカーアームをはじめ、２輪・４輪の主要製品においても軒並み増加し、5,917百万円（前期比27.8%増）となり、セグメント利益は632百万円（前期比47.8%増）となりました。

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

① 自動車部品製造事業

売上高につきましては、ロッカーアームをはじめ、２輪・４輪の主要製品においても軒並み増加し、34,347百万円（前期比14.5%増）となり、2,086百万円の営業利益（前期は250百万円の営業損失）となりました。

② 自動車販売事業

新車販売台数は、エコカー補助金終了による影響はありましたものの1,841台（前期比0.3%増）となり、売上高は3,827百万円（前期比1.8%増）となりました。営業利益につきましては、新車整備用工場の新設等による経費増加により、66百万円（前期比10.2%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの停滞や電力供給不足により、顧客の生産減少が見込まれます。現時点では、当社業績の前提となる自動車生産台数が把握できず合理的な算定が困難であります。従いまして予想が可能になりました段階で改めて開示させていただく予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、設備投資の抑制等による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ2,401百万円減少し、34,930百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少により、負債の部合計では2,610百万円減少し、17,074百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金等の増加により、208百万円増加し、17,856百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して229百万円増加し、当連結会計年度末には2,913百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,400百万円（前期比27.2%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,842百万円、減価償却費3,131百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,505百万円（前期比98.2%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出1,431百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,501百万円（前期比45.2%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,623百万円、短期借入金の純減額706百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	42.1	40.0	39.5	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	23.6	10.0	21.1	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	－	3.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.6	－	11.3	25.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、１株につき６円を予定しており、中間配当金を含めた当期配当金は10円となります。

なお、次期の見通しにつきましては、前述の通り、現時点で次期業績を合理的に予想し、算定することが困難でありますので、それに伴い配当予想額も未定とさせていただき、今後予想が可能になりました段階で改めて開示させていただく予定です。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

当社は、“従業員が一生を託しても悔いのない会社にする。”“得意先に対して優秀品を最も良心的に提供する会社にする。”“社会一般からも信頼される会社にする。”を経営理念とし、品質理念として“最高の品質とサービスで顧客ニーズに応えよう”、環境理念として“私たちは、地球環境の改善が企業活動の最重要課題の一つであることを認識し、「人と地球にやさしい環境作りを」をスローガンに環境改善活動を推進します。”をそれぞれ掲げ、得意先、地域社会からより信頼される企業を目指しております。

⑵ 目標とする経営指標

当社グループ(当社及び連結子会社)が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。平成23年３月期における実績は5.8％で第11次中期末（平成26年３月期）における目標値は6.1％であります。

⑶ 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先である自動車業界は、今回の大震災によるサプライチェーンの停滞や電力供給不足による顧客の生産減少など国内外への影響が懸念されることに加え、引き続き縮小する国内市場及び為替相場の円高傾向、新興国での市場拡大により、生産の海外シフトが加速しており、新興国の現地ローカル部品メーカーの伸長に伴い、グローバルステージにおける競争の激化が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、第11次中期事業計画（平成24年３月期～平成26年３月期）初年度を迎え“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”を経営方針に掲げ、将来を見据えた事業構造の改革、新興国に負けない「モノづくり」体質の構築を目指します。具体的には次の重点方針に取り組みます。

自動車部品製造事業

日本　・進化／変化に対応できる開発／生産技術力の強化
・構造的なボトム体質への深化（収益タフネスの向上）
・クレーム撲滅に向けた流出防止システムの再構築
・体質改革を支えるグローバル人財の育成
・低CO_2排出体質への変革

海外　・調達構造の刷新（現地／域内調達化）
・低コスト生産体質への深化
・量の拡大、商権の拡大

自動車販売事業
・厳しさを増す販売状況に耐えうる強固な経営基盤の確立

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なＱＣＤＥ（品質、原価、量・納期、環境）総合力でグローバル競争に勝ち残る企業を目指します。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,566	3,028,610
受取手形及び売掛金	5,440,240	5,203,647
有価証券	72,112	72,184
商品及び製品	1,412,330	1,632,652
仕掛品	1,168,107	1,454,549
原材料及び貯蔵品	2,166,526	2,234,965
繰延税金資産	157,624	215,371
その他	225,438	227,753
貸倒引当金	△2,136	－
流動資産合計	13,434,809	14,069,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,679,446	※2 11,467,916
減価償却累計額	△6,269,569	△6,555,485
建物及び構築物（純額）	5,409,877	4,912,430
機械装置及び運搬具	42,760,768	40,411,219
減価償却累計額	△31,854,495	△32,042,094
機械装置及び運搬具（純額）	10,906,272	8,369,124
土地	※2 2,564,488	※2 2,556,835
建設仮勘定	261,370	728,245
その他	2,105,924	2,032,644
減価償却累計額	△1,927,291	△1,846,027
その他（純額）	178,633	186,616
有形固定資産合計	19,320,642	16,753,252
無形固定資産		
その他	206,356	195,874
無形固定資産合計	206,356	195,874
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,654,492	※1 2,705,006
繰延税金資産	1,414,865	854,753
その他	333,419	385,962
貸倒引当金	△32,400	△33,600
投資その他の資産合計	4,370,377	3,912,122
固定資産合計	23,897,377	20,861,249
資産合計	37,332,186	34,930,982

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,934,949	2,679,016
ファクタリング債務	1,754,567	1,835,431
短期借入金	※2 3,839,905	※2 3,116,264
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,741,752	※2 1,623,072
未払法人税等	120,123	84,479
役員賞与引当金	－	27,900
その他	1,633,113	2,130,733
流動負債合計	12,024,411	11,496,898
固定負債		
長期借入金	※2 4,778,890	※2 2,844,283
繰延税金負債	398,532	400,370
退職給付引当金	1,929,178	1,907,161
役員退職慰労引当金	231,250	214,350
資産除去債務	－	54,985
その他	322,115	156,293
固定負債合計	7,659,966	5,577,444
負債合計	19,684,378	17,074,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,531,780	13,923,198
自己株式	△2,478	△2,523
株主資本合計	14,353,725	14,745,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890,139	890,645
為替換算調整勘定	△495,973	△853,162
その他の包括利益累計額合計	394,165	37,482
少数株主持分	2,899,917	3,074,059
純資産合計	17,647,808	17,856,640
負債純資産合計	37,332,186	34,930,982

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	33,750,801	38,174,774
売上原価	※2　30,317,251	※2, ※7　32,313,192
売上総利益	3,433,550	5,861,582
販売費及び一般管理費	※1, ※2　3,596,779	※1, ※2　3,692,097
営業利益又は営業損失（△）	△163,229	2,169,484
営業外収益		
受取利息	4,378	2,894
受取配当金	26,755	39,679
スクラップ収入	77,720	129,940
業務受託料	28,800	37,200
その他	42,366	26,151
営業外収益合計	180,021	235,864
営業外費用		
支払利息	293,952	178,083
その他	20,630	21,424
営業外費用合計	314,582	199,507
経常利益又は経常損失（△）	△297,790	2,205,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	557	1,289
固定資産売却益	※3　19,776	※3　14,845
特別利益合計	20,333	16,135
特別損失		
固定資産売却損	※4　359	※4　104
固定資産除却損	※5　4,543	※5　128,283
減損損失	※6　1,289,365	※6　151,167
投資有価証券評価損	3,377	818
貸倒引当金繰入額	450	1,200
特別退職金	144,362	37,909
役員退職慰労金	2,730	6,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	52,638
その他	37,247	0
特別損失合計	1,482,434	379,111
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,759,891	1,842,866
法人税、住民税及び事業税	177,212	411,664
法人税等調整額	△562,750	539,766
法人税等合計	△385,537	951,430
少数株主損益調整前当期純利益	－	891,435
少数株主利益	276,217	460,973
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,650,571	430,462

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	891,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	51
為替換算調整勘定	－	△555,021
その他の包括利益合計	－	※2 △554,970
包括利益	－	※1 336,465
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	73,778
少数株主に係る包括利益	－	262,686

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500,190	500,190
資本剰余金		
前期末残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	324,233	324,233
利益剰余金		
前期末残高	15,221,395	13,531,780
当期変動額		
剰余金の配当	△39,044	△39,043
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,650,571	430,462
当期変動額合計	△1,689,615	391,418
当期末残高	13,531,780	13,923,198
自己株式		
前期末残高	△2,478	△2,478
当期変動額		
自己株式の取得	－	△45
当期変動額合計	－	△45
当期末残高	△2,478	△2,523
株主資本合計		
前期末残高	16,043,341	14,353,725
当期変動額		
剰余金の配当	△39,044	△39,043
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,650,571	430,462
自己株式の取得	－	△45
当期変動額合計	△1,689,615	391,372
当期末残高	14,353,725	14,745,098

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437,269	890,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,869	505
当期変動額合計	452,869	505
当期末残高	890,139	890,645
為替換算調整勘定		
前期末残高	△438,547	△495,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,426	△357,188
当期変動額合計	△57,426	△357,188
当期末残高	△495,973	△853,162
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,277	394,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,443	△356,683
当期変動額合計	395,443	△356,683
当期末残高	394,165	37,482
少数株主持分		
前期末残高	2,663,885	2,899,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,031	174,142
当期変動額合計	236,031	174,142
当期末残高	2,899,917	3,074,059
純資産合計		
前期末残高	18,705,949	17,647,808
当期変動額		
剰余金の配当	△39,044	△39,043
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,650,571	430,462
自己株式の取得	－	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631,474	△182,541
当期変動額合計	△1,058,141	208,831
当期末残高	17,647,808	17,856,640

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,759,891	1,842,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	52,638
減価償却費	3,824,003	3,131,772
減損損失	1,289,365	151,167
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△107	△936
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	27,900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	278,562	△22,229
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,600	△16,900
受取利息及び受取配当金	△31,133	△42,573
支払利息	293,952	178,083
有形固定資産売却損益（△は益）	△19,417	△14,741
有形固定資産除却損	4,543	128,283
投資有価証券評価損益（△は益）	3,377	818
特別退職金	144,362	37,909
役員退職慰労金	2,730	6,990
その他の営業外損益（△は益）	△137,866	△188,809
売上債権の増減額（△は増加）	△2,954,263	236,548
たな卸資産の増減額（△は増加）	175,409	△709,361
仕入債務の増減額（△は減少）	2,165,742	△78,899
その他の流動資産の増減額（△は増加）	78,606	△9,742
その他の流動負債の増減額（△は減少）	201,195	329,522
その他	△83,560	△139,261
小計	3,482,209	4,901,044
利息及び配当金の受取額	32,364	42,781
利息の支払額	△305,677	△169,714
その他営業外収益受取額	91,584	133,576
その他営業外費用支払額	△10,902	△4,482
特別退職金の支払額	△116,725	△37,909
役員退職慰労金の支払額	△2,730	△6,990
その他	△1,139	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	291,392	△458,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460,376	4,400,231

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,112	△72,184
有価証券の売却による収入	72,151	72,198
有形固定資産の取得による支出	△722,772	△1,431,589
有形固定資産の売却による収入	22,462	12,311
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△44,272	△51,781
投資有価証券の売却による収入	3,300	1
定期預金の預入による支出	△93,402	△115,280
定期預金の払戻による収入	97,200	109,833
貸付けによる支出	－	△2,000
貸付金の回収による収入	20,000	400
無形固定資産及びその他投資取得による支出	△54,417	△61,785
その他投資売却による収入	12,410	34,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,452	△1,505,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,420,271	△706,840
長期借入金の返済による支出	△1,058,804	△1,623,072
リース債務の返済による支出	△20,860	△20,565
自己株式の取得による支出	－	△45
配当金の支払額	△39,339	△38,965
少数株主への配当金の支払額	△24,932	△111,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,564,207	△2,501,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,370	△164,486
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,894,654	229,523
現金及び現金同等物の期首残高	4,578,260	2,683,605
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,683,605	※　2,913,129

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、㈱ホンダ自販タナカ、田中自動車部品工業㈱、㈱タナカエンジニアリング、田中プレス工業㈱、田中技研工業㈱、エフ・ティ・プレシジョン・インコーポレーテッド及びタナカ・プレシジョン（タイランド）カンパニーリミテッドの７社であります。	同左
２．持分法の適用に関する事項	関連会社１社（芦崎精機㈱）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ホンダ自販タナカ及びタナカ・プレシジョン（タイランド）カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各々同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・貯蔵品 金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ・貯蔵品 金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　６～47年 機械装置及び運搬具　　４～９年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	――――――	② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（732,620千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。	③　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
	③　役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	――――――	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなつております。
	(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ493千円、税金等調整前当期純利益は53,131千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「業務受託料」の金額は、14,800千円であります。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 芦崎精機㈱ 7,700千円	※１．関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 7,700千円
※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,064,353千円 土地 671,930千円 計 1,736,283千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,800,000千円 １年内返済予定の長期借入金 599,592千円 長期借入金 1,784,150千円 計 5,183,742千円	※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 992,527千円 土地 671,930千円 計 1,664,457千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,600,000千円 １年内返済予定の長期借入金 599,592千円 長期借入金 1,184,558千円 計 4,384,150千円
３．偶発債務 (1)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員10名 5,478千円	３．偶発債務 (1)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員12名 8,247千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 1,255,440千円 退職給付費用 129,940千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,230千円 研究開発費 392,731千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 394,067千円 従業員給与・賞与 1,133,063千円 役員賞与引当金繰入額 27,900千円 退職給付費用 25,910千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,990千円 研究開発費 491,359千円
※２．当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、395,538千円であります。	※２．当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、497,149千円であります。
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,922千円 工具器具及び備品 9,854千円 計 19,776千円	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,340千円 工具器具及び備品 4,505千円 計 14,845千円
※４．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 359千円	※４．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 27千円 工具器具及び備品 77千円 計 104千円
※５．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 256千円 機械装置及び運搬具 1,573千円 工具器具及び備品 2,613千円 撤去費用 101千円 計 4,543千円	※５．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,766千円 機械装置及び運搬具 7,965千円 工具器具及び備品 3,265千円 建設仮勘定 104,112千円 撤去費用 7,173千円 計 128,283千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※６．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>富山県富山市</td><td>生産設備</td><td>機械装置及び運搬具、その他（工具器具及び備品）及びリース資産（機械装置及び運搬具）</td><td>1,289,365千円</td></tr>
</table>
当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,289,365千円）として特別損失に計上しました。
その内訳は、機械装置及び運搬具890,064千円、その他（工具器具及び備品）14,505千円及びリース資産（機械装置及び運搬具）384,795千円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローを９％で割り引いて算定しております。
―――――</td><td>※６．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>田中技研工業㈱（富山県下新川郡入善町）</td><td>生産設備</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>151,167千円</td></tr>
</table>
当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（151,167千円）として特別損失に計上しました。
その内訳は、機械装置及び運搬具151,167千円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローを５％で割り引いて算定しております。

※７．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
36,862千円</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,255,128千円
少数株主に係る包括利益	261,773千円
計	△993,354千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	455,457千円
為替換算調整勘定	△74,457千円
計	380,999千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,763,600	－	－	9,763,600
合計	9,763,600	－	－	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,574	－	－	2,574
合計	2,574	－	－	2,574

２．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	39,044	4	平成21年３月31日	平成21年６月22日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,763,600	－	－	9,763,600
合計	9,763,600	－	－	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,574	77	－	2,651
合計	2,574	77	－	2,651

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	39,043	4	平成22年９月30日	平成22年11月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	58,565	利益剰余金	6	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,794,566千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△110,960千円 現金及び現金同等物　2,683,605千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,028,610千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△115,480千円 現金及び現金同等物　2,913,129千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具：取得価額相当額 836,344千円、減価償却累計額相当額 710,537千円、期末残高相当額 125,807千円 （無形固定資産）：取得価額相当額 4,400千円、減価償却累計額相当額 3,519千円、期末残高相当額 880千円 合計：取得価額相当額 840,744千円、減価償却累計額相当額 714,057千円、期末残高相当額 126,687千円 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　67,312千円 １年超　80,755千円 合計　148,067千円 ② リース資産減損勘定の残高　300,610千円 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　141,978千円 リース資産減損勘定の取崩額　84,184千円 減価償却費相当額　122,258千円 支払利息相当額　18,044千円 減損損失　384,795千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	ファイナンス・リース取引（借主側） 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具：取得価額相当額 836,344千円、減価償却累計額相当額 768,889千円、期末残高相当額 67,455千円 合計：取得価額相当額 836,344千円、減価償却累計額相当額 768,889千円、期末残高相当額 67,455千円 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　37,180千円 １年超　43,574千円 合計　80,755千円 ② リース資産減損勘定の残高　156,293千円 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　78,849千円 リース資産減損勘定の取崩額　144,316千円 減価償却費相当額　59,232千円 支払利息相当額　11,536千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月1日　至　平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年４月1日　至　平成23年３月31日）

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１　満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	72,112	72,137	25
	(3) その他	－	－	－
	小計	72,112	72,137	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		72,112	72,137	25

２　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,471,039	962,565	1,508,474
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,471,039	962,565	1,508,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,900	8,808	△2,907
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	5,900	8,808	△2,907
合計		2,476,940	971,373	1,505,567

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　169,851千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　減損処理を行った有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3,377千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１　満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	72,184	72,194	9
	(3) その他	－	－	－
	小計	72,184	72,194	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		72,184	72,194	9

２　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,513,431	1,005,950	1,507,481
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,513,431	1,005,950	1,507,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,490	12,448	△3,957
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	8,490	12,448	△3,957
合計		2,521,922	1,018,398	1,503,523

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　183,083千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　減損処理を行った有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について818千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	0	－	0
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	0	－	0

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月1日　至　平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年４月1日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の適格退職年金制度によっており、いずれも段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行は完了しております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
① 退職給付債務（千円）	△3,310,707	△3,297,329
② 年金資産（千円）	1,437,092	1,265,681
③ 未積立退職給付債務（千円） （①＋②）	△1,873,615	△2,031,648
④ 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	－	－
⑤ 未認識数理計算上の差異（千円）	△55,563	124,487
⑥ 未認識過去勤務債務（千円）	－	－
⑦ 合計（千円） （③＋④＋⑤＋⑥）	△1,929,178	△1,907,161
⑧ 前払年金費用（千円）	－	－
⑨ 退職給付引当金（千円） （⑦－⑧）	△1,929,178	△1,907,161

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）
① 勤務費用（千円）	177,720	180,400
② 利息費用（千円）	69,607	73,060
③ 期待運用収益（千円）	△31,620	△35,927
④ 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	73,262	－
⑤ 数理計算上差異の費用処理額（千円）	190,293	△55,535
⑥ 過去勤務債務の費用処理額（千円）	－	－
⑦ 特別退職金（千円）	144,362	37,909
⑧ 退職給付費用（千円） （①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦）	623,624	199,907
⑨ その他	－	1,575
計	623,624	201,482

（注）「⑨　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率　期首	2.2%	2.2%
期末	2.2%	2.2%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数 （ただし、発生時の翌連結会計年度に全額処理することとしております。）	１年	１年
⑤ 会計基準変更差異の処理年数	10年	－年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認（千円）	5,803	5,312
未実現利益（千円）	2,845	22,078
未払費用否認（千円）	134,565	245,569
その他（千円）	51,156	20,118
小計（千円）	194,371	293,079
評価性引当額（千円）	△36,747	△77,708
繰延税金資産小計（千円）	157,624	215,371
繰延税金負債と相殺（千円）	－	－
繰延税金資産の純額（千円）	157,624	215,371
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金（千円）	781,438	774,989
役員退職慰労引当金（千円）	93,517	86,683
投資有価証券評価損（千円）	8,107	9,814
ゴルフ会員権評価損（千円）	33,142	33,643
有形固定資産及び減損損失（千円）	889,566	658,740
繰延資産（千円）	－	15,367
資産除去債務（千円）	－	22,493
未実現利益（千円）	44,742	76,278
繰越欠損金（千円）	1,442,736	1,462,328
その他（千円）	31,145	51,178
小計（千円）	3,324,396	3,191,517
評価性引当額（千円）	△1,242,044	△1,687,383
繰延税金資産小計（千円）	2,082,352	1,504,133
繰延税金負債と相殺（千円）	△667,487	△649,380
繰延税金資産の純額（千円）	1,414,865	854,753

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
繰延税金負債（固定）		
圧縮記帳積立金（千円）	△6,021	△6,021
その他有価証券評価差額金（千円）	△609,263	△608,784
子会社の留保利益金（千円）	△67,900	△77,004
有形固定資産（千円）	△311,063	△295,627
その他（千円）	△71,772	△62,313
繰延税金負債小計（千円）	△1,066,019	△1,049,750
繰延税金資産と相殺（千円）	667,487	649,380
繰延税金負債の純額（千円）	△398,532	△400,370

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった重要な項目別の内訳

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	法定実効税率（%）	40.44
	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目（%）	1.69
	住民税均等割（%）	0.12
	在外子会社所在国との税率差（%）	△6.29
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目（%）	△2.34
	在外子会社の特別減税（%）	△5.21
	評価性引当金（%）	26.39
	その他（%）	△3.17
	税効果会計適用後の法人税等の負担率（%）	51.63

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、20年～34年と見積り、割引率は2.167%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（千円）（注）	59,141
時の経過による調整額（千円）	204
資産除去債務の履行による減少額（千円）	△4,360
期末残高（千円）	54,985

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	自動車部品製造事業（千円）	自動車販売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,990,288	3,760,513	33,750,801	－	33,750,801
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	13,085	13,085	(13,085)	－
計	29,990,288	3,773,598	33,763,887	(13,085)	33,750,801
営業費用	30,240,516	3,699,478	33,939,995	(25,964)	33,914,031
営業利益又は営業損失（△）	△250,228	74,119	△176,108	12,879	△163,229
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	36,299,216	1,089,020	37,388,237	(56,050)	37,332,186
減価償却費	3,802,630	22,469	3,825,099	(1,096)	3,824,003
減損損失	1,315,538	－	1,315,538	(26,173)	1,289,365
資本的支出	524,379	25,817	550,197	(664)	549,532

（注）１．事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。

２．各区分の主要な製品

(1) 自動車部品製造事業……自動車４輪及び２輪のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品

(2) 自動車販売事業……自動車４輪新車及び中古車

３．営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

４．資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	タイ国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,610,945	9,510,228	4,629,627	33,750,801	－	33,750,801
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	19,610,945	9,510,228	4,629,627	33,750,801	－	33,750,801
営業費用	21,299,584	8,771,044	4,201,842	34,272,471	(358,440)	33,914,031
営業利益又は営業損失（△）	△1,688,638	739,183	427,785	△521,670	358,440	△163,229
Ⅱ　資産	24,264,162	10,277,275	4,654,938	39,196,376	(1,864,189)	37,332,186

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

３．資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	米国	タイ国	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	9,510,228	4,629,627	14,139,855
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	33,750,801
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.2	13.7	41.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国及びタイ国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「タイ国」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	日本（千円）	米国（千円）	タイ国（千円）	計（千円）
売上高				
外部顧客に対する売上高	22,357,023	9,900,282	5,917,468	38,174,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	22,357,023	9,900,282	5,917,468	38,174,774
セグメント利益	115,312	1,104,392	632,213	1,851,918
セグメント資産	23,627,630	8,813,068	4,566,103	37,006,802
その他の項目				
減価償却費	1,611,137	901,805	618,829	3,131,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,551	623,482	377,574	1,654,607

なお、参考までに記載すると事業別の種類別の状況は次のようになります。

	自動車部品製造事業（千円）	自動車販売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,347,423	3,827,350	38,174,774	－	38,174,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,712	8,712	(8,712)	－
計	34,347,423	3,836,062	38,183,486	(8,712)	38,174,774
営業利益	2,086,060	66,577	2,152,638	16,846	2,169,484
資産	34,005,750	980,119	34,985,870	(54,887)	34,930,982
その他の項目					
減価償却費	3,108,138	24,596	3,132,735	(962)	3,131,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,596,810	58,575	1,655,385	(777)	1,654,607

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	1,851,918
セグメント間取引消去	317,566
連結財務諸表の営業利益	2,169,484

資産	金額（千円）
報告セグメント計	37,006,802
セグメント間取引消去	△2,075,820
連結財務諸表の資産合計	34,930,982

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	自動車部品 （千円）	自動車販売 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	34,347,423	3,827,350	38,174,774

２．地域ごとの情報

（1）売上高

日本 （千円）	北米 （千円）	アジア （千円）	合計 （千円）
22,357,023	9,900,282	5,917,468	38,174,774

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

日本 （千円）	米国 （千円）	タイ国 （千円）	合計 （千円）
8,843,188	5,439,041	2,471,021	16,753,252

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	31,051,666	自動車部品

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	日本 （千円）	米国 （千円）	タイ国 （千円）	全社・消去 （千円）	合計 （千円）
減損損失	151,167	－	－	－	151,167

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1　連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	（被所有）直接　24.3	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	8,368,091	売掛金	799,354

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2　連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱本田技術研究所	埼玉県和光市	7,400	研究開発	－	当社製品の販売及び研究開発の受託	研究開発の受託	28,800	未収入金	7,560
その他の関係会社の子会社	㈱ホンダトレーディング	東京都新宿区	1,600	内外物資の輸出入及び販売	－	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	4,973,912	売掛金	1,718,421

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 研究開発の受託価格については、市場価格を参考に決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1　連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000	四輪車・二輪車生産	－	製品の販売	製品の販売	6,204,917	売掛金	782,063
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディングアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634	貿易	－	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	3,517,301	買掛金	823,966

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

１　連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	（被所有）直接　24.3	当社製品の販売及び材料の仕入役員の転籍１名	製品の販売商品及び原材料の仕入	8,207,301 3,990,347	売掛金 買掛金	191,461 415,374

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

２　連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱本田技術研究所	埼玉県和光市	7,400	研究開発	－	当社製品の販売及び研究開発の受託役員の転籍１名	研究開発の受託	37,200	未収入金	10,080
その他の関係会社の子会社	㈱ホンダトレーディング	東京都新宿区	1,600	内外物資の輸出入及び販売	－	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	7,302,193	売掛金	2,223,854

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 研究開発の受託価格については、市場価格を参考に決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

１　連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000	四輪車・二輪車生産	－	製品の販売	製品の販売	6,603,932	売掛金	758,696
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディングアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634	貿易	－	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	4,346,975	買掛金	775,872

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,510円89銭 １株当たり当期純損失金額　169円09銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 １株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,514円46銭 １株当たり当期純利益金額　44円10銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,650,571	430,462
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,650,571	430,462
期中平均株式数（株）	9,761,026	9,760,984

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,923	717,136
受取手形	145,017	276,932
売掛金	※2 3,076,308	※2 2,902,575
有価証券	68,308	68,377
商品及び製品	594,443	742,354
仕掛品	798,466	974,654
原材料及び貯蔵品	790,199	936,940
前払費用	25,796	7,323
繰延税金資産	104,737	183,987
未収入金	243,093	225,375
その他	49,348	45,950
流動資産合計	6,009,643	7,081,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,328,820	※1 5,334,567
減価償却累計額	△3,185,266	△3,336,471
建物（純額）	2,143,554	1,998,095
構築物	565,672	573,113
減価償却累計額	△456,721	△473,370
構築物（純額）	108,951	99,742
機械及び装置	23,085,916	21,424,656
減価償却累計額	△19,709,460	△18,769,547
機械及び装置（純額）	3,376,456	2,655,109
車両運搬具	123,241	123,438
減価償却累計額	△109,718	△111,877
車両運搬具（純額）	13,522	11,560
工具、器具及び備品	1,469,089	1,413,026
減価償却累計額	△1,358,964	△1,296,607
工具、器具及び備品（純額）	110,125	116,418
土地	※1 1,917,414	※1 1,917,414
建設仮勘定	242,527	128,592
有形固定資産合計	7,912,553	6,926,935
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウエア	137,516	129,065
その他	5,252	5,252
無形固定資産合計	144,827	136,376

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	607,094	665,405
関係会社株式	3,484,363	3,419,908
出資金	9,797	9,847
繰延税金資産	1,410,089	840,686
その他	248,757	238,566
貸倒引当金	△24,900	△24,900
投資その他の資産合計	5,735,201	5,149,515
固定資産合計	13,792,582	12,212,826
資産合計	19,802,226	19,294,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,679	54,448
買掛金	※2 1,151,028	※2 1,204,734
ファクタリング債務	1,551,835	1,588,520
短期借入金	※1 2,704,000	※1 2,502,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 599,592	※1 599,592
未払金	586,706	659,665
未払費用	226,251	421,126
未払法人税等	9,106	13,773
未払消費税等	48,483	76,407
預り金	23,310	22,445
役員賞与引当金	－	27,900
その他	54,475	38,552
流動負債合計	6,992,471	7,209,164
固定負債		
長期借入金	※1 1,784,150	※1 1,184,558
長期リース資産減損勘定	300,610	156,293
退職給付引当金	1,338,541	1,257,704
役員退職慰労引当金	231,250	214,350
資産除去債務	－	35,173
固定負債合計	3,654,551	2,848,079
負債合計	10,647,023	10,057,244

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,867	8,867
別途積立金	7,915,000	7,215,000
繰越利益剰余金	△541,817	268,964
利益剰余金合計	7,507,097	7,617,880
自己株式	△2,478	△2,523
株主資本合計	8,329,042	8,439,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826,159	797,410
評価・換算差額等合計	826,159	797,410
純資産合計	9,155,202	9,237,190
負債純資産合計	19,802,226	19,294,435

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	※1 15,557,806	※1 18,070,136
売上原価		
製品期首たな卸高	543,475	635,147
当期製品製造原価	15,236,449	16,234,939
合計	15,779,924	16,870,086
製品期末たな卸高	635,147	809,160
たな卸資産評価損	△125,939	27,589
製品売上原価	15,018,837	16,088,515
売上総利益	538,968	1,981,621
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,896,546	※2, ※3 1,842,970
営業利益又は営業損失（△）	△1,357,577	138,650
営業外収益		
受取利息	1,325	654
受取配当金	※1 66,366	※1 175,696
スクラップ収入	34,368	57,211
業務受託料	44,809	44,809
受取技術料	20,491	18,493
受取ロイヤリティー	※1 341,783	※1 397,124
その他	81,426	94,811
営業外収益合計	590,570	788,801
営業外費用		
支払利息	90,192	61,446
業務受託費用	31,830	36,820
技術支援費用	15,490	14,325
為替差損	－	19,482
その他	16,713	6,979
営業外費用合計	154,226	139,054
経常利益又は経常損失（△）	△921,233	788,397
特別利益		
固定資産売却益	※4 15,858	※4 87,327
特別利益合計	15,858	87,327
特別損失		
固定資産売却損	※5 96	－
固定資産除却損	※6 3,430	※5 121,894
減損損失	※7 1,315,538	－
投資有価証券評価損	3,377	22
特別退職金	101,090	22,271
役員退職慰労金	2,730	6,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	35,173
その他	－	0
特別損失合計	1,426,263	186,351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,331,637	689,373
法人税、住民税及び事業税	1,144	28,281
法人税等調整額	△773,498	511,266
法人税等合計	△772,353	539,547
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,559,283	149,826

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,047	125,047
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,867	8,867
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,867	8,867
別途積立金		
前期末残高	10,915,000	7,915,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000,000	△700,000
当期変動額合計	△3,000,000	△700,000
当期末残高	7,915,000	7,215,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,943,490	△541,817
当期変動額		
剰余金の配当	△39,044	△39,043
別途積立金の取崩	3,000,000	700,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,559,283	149,826
当期変動額合計	1,401,672	810,782
当期末残高	△541,817	268,964
自己株式		
前期末残高	△2,478	△2,478
当期変動額		
自己株式の取得	－	△45
当期変動額合計	－	△45
当期末残高	△2,478	△2,523

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	9,927,370	8,329,042
当期変動額		
剰余金の配当	△39,044	△39,043
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,559,283	149,826
自己株式の取得	－	△45
当期変動額合計	△1,598,327	110,737
当期末残高	8,329,042	8,439,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424,414	826,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401,745	△28,749
当期変動額合計	401,745	△28,749
当期末残高	826,159	797,410
純資産合計		
前期末残高	10,351,785	9,155,202
当期変動額		
剰余金の配当	△39,044	△39,043
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,559,283	149,826
自己株式の取得	－	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401,745	△28,749
当期変動額合計	△1,196,582	81,987
当期末残高	9,155,202	9,237,190

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～38年 機械及び装置　４～９年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	――――――	(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（517,743千円）については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は35,173千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（損益計算書） 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「為替差損」の金額は、8,710千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 971,757千円 土地 644,092千円 計 1,615,849千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,700,000千円 １年内返済予定の長期借入金 599,592千円 長期借入金 1,784,150千円 計 5,083,742千円	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 907,760千円 土地 644,092千円 計 1,551,852千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,500,000千円 １年内返済予定の長期借入金 599,592千円 長期借入金 1,184,558千円 計 4,284,150千円
※２．関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 799,382千円 買掛金 446,616千円	※２．関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 191,483千円 買掛金 506,959千円
３．偶発債務 (1)次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。 エフ・ティ・プレシジョン・インコーポレーテッド 4,047,240千円（43,500千米ドル） タナカ・プレシジョン（タイランド）カンパニーリミテッド 953,712千円（332,303千バーツ） 計 5,000,952千円 (2)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員10名 5,478千円	３．偶発債務 (1)次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。 エフ・ティ・プレシジョン・インコーポレーテッド 2,619,225千円（31,500千米ドル） タナカ・プレシジョン（タイランド）カンパニーリミテッド 233,664千円（84,969千バーツ） 計 2,852,889千円 (2)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員12名 8,247千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　8,368,655千円 受取配当金　60,343千円 受取ロイヤリティー　341,783千円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　8,207,870千円 受取配当金　167,306千円 受取ロイヤリティー　397,124千円
※２．販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、19％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、81％であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃　278,703千円 役員報酬　185,751千円 従業員給与・賞与　555,777千円 役員退職慰労引当金繰入額　20,230千円 退職給付費用　75,658千円 法定福利費　119,910千円 減価償却費　34,473千円 研究開発費　377,432千円	※２．販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、21％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、79％であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃　292,746千円 役員報酬　183,713千円 従業員給与・賞与　399,116千円 役員賞与引当金繰入額　27,900千円 役員退職慰労引当金繰入額　17,990千円 退職給付費用　6,254千円 減価償却費　46,296千円 研究開発費　476,977千円
※３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　377,432千円	※３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　476,977千円
※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　6,005千円 工具器具及び備品　9,853千円 計　15,858千円	※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　82,803千円 工具器具及び備品　4,524千円 計　87,327千円
※５．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　96千円	――――――
※６．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　777千円 車両運搬具　129千円 工具器具及び備品　2,427千円 撤去費用　96千円 計　3,430千円	※５．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　5,139千円 構築物　601千円 機械及び装置　6,503千円 車両運搬具　118千円 工具器具及び備品　2,616千円 建設仮勘定　104,112千円 撤去費用　2,801千円 計　121,894千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※７．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>富山県富山市</td><td>生産設備</td><td>機械及び装置、工具器具及び備品及びリース資産（機械及び装置）</td><td>1,315,538千円</td></tr></table>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,315,538千円）として特別損失に計上しました。
その内訳は、機械及び装置915,878千円、工具器具及び備品14,865千円及びリース資産（機械及び装置）384,795千円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローを９％で割り引いて算定しております。</td><td>―――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,574	－	－	2,574
合計	2,574	－	－	2,574

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,574	77	－	2,651
合計	2,574	77	－	2,651

（注）普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>836,344</td><td>710,537</td><td>125,807</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,400</td><td>3,519</td><td>880</td></tr><tr><td>合計</td><td>840,744</td><td>714,057</td><td>126,687</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
① 未経過リース料期末残高相当額
１年内　67,312千円
１年超　80,755千円
合計　148,067千円
② リース資産減損勘定の残高　300,610千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　141,978千円
リース資産減損勘定の取崩額　84,184千円
減価償却費相当額　122,258千円
支払利息相当額　18,044千円
減損損失　384,795千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>ファイナンス・リース取引（借主側）
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>836,344</td><td>768,889</td><td>67,455</td></tr><tr><td>合計</td><td>836,344</td><td>768,889</td><td>67,455</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
① 未経過リース料期末残高相当額
１年内　37,180千円
１年超　43,574千円
合計　80,755千円
② リース資産減損勘定の残高　156,293千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　78,849千円
リース資産減損勘定の取崩額　144,316千円
減価償却費相当額　59,232千円
支払利息相当額　11,536千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額　1,736,918千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額　1,736,918千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
＜流動＞繰延税金資産		
未払事業税（千円）	2,471	4,306
未払費用（千円）	91,435	170,246
一括償却資産（千円）	7,922	6,276
その他（千円）	2,908	3,156
繰延税金資産合計（千円）	104,737	183,987
＜固定＞繰延税金資産		
退職給付引当金（千円）	541,306	508,615
役員退職慰労引当金（千円）	93,517	86,683
投資有価証券評価損（千円）	5,195	6,569
貸倒引当金繰入（千円）	10,069	10,069
有形固定資産及び減損損失（千円）	853,092	566,157
一括償却資産（千円）	2,914	3,362
繰延資産（千円）	－	15,367
資産除去債務（千円）	－	14,223
繰越欠損金（千円）	1,218,799	1,192,620
その他（千円）	6,814	6,772
小計	2,731,709	2,410,442
評価性引当額	△755,432	△1,024,681
繰延税金資産小計（千円）	1,976,277	1,385,761
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金（千円）	△560,166	△539,053
固定資産圧縮記帳積立金（千円）	△6,021	△6,021
繰延税金負債小計（千円）	△566,188	△545,074
繰延税金資産の純額（千円）	1,410,089	840,686

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）	
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	法定実効税率	40.44
	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目（%）	3.84
	住民税均等割（%）	0.17
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目（%）	△8.76
	評価性引当金（%）	39.06
	その他（%）	3.52
	税効果会計適用後の法人税等の負担率（%）	78.27

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

ロ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（千円）（注）	35,173
期末残高（千円）	35,173

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　937円93銭 １株当たり当期純損失金額　159円74銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 １株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　946円34銭 １株当たり当期純利益金額　15円35銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,559,283	149,826
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,559,283	149,826
期中平均株式数（株）	9,761,026	9,760,984

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他役員の異動

・新任取締役候補

櫛田 孝隆　（現 社長付）

・退任予定取締役

常務取締役　河本 通郎

常務取締役　越後 治夫

取　締　役　田中 龍郎

③　就任予定日

平成23年６月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
日本（千円）	19,112,762	120.4
米国（千円）	10,126,671	107.4
タイ国（千円）	5,957,448	124.1
合計（千円）	35,196,882	116.9

（注）１．金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
日本	18,808,065	113.0	1,600,070	121.1
米国	9,774,338	95.5	1,027,571	89.1
タイ国	5,974,930	123.1	490,767	113.3
合計	34,557,333	108.9	3,118,409	107.2

（注）１．金額は販売価額によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
日本（千円）	22,357,023	114.0
米国（千円）	9,900,282	104.1
タイ国（千円）	5,917,468	127.8
合計（千円）	38,174,774	113.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
本田技研工業㈱	8,368,091	24.8	8,207,301	21.5
㈱ホンダトレーディング	4,973,912	14.7	7,302,193	19.1
ホンダ　オブ　アメリカ　マニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	6,204,917	18.4	6,603,932	17.3